

西 監 第 105 号
令和 4 年 1 月 2 4 日

西 条 市 長 玉 井 敏 久 殿
西 条 市 議 会 議 長 行 元 博 殿

西 条 市 監 査 委 員 東 元 道 明
西 条 市 監 査 委 員 徳 増 竜 伍
西 条 市 監 査 委 員 一 色 輝 雄

令 和 3 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第199条第1項、第2項及び第4項並びに西条市監査基準第2条第1項第1号及び第2号の規定に基づき、定期監査を実施したので、地方自治法第199条第9項及び西条市監査基準第14条第1項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

- ①実施期間 令和3年11月30日から令和3年12月27日まで
- ②聴取日 令和3年12月27日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- ① 建設道路課
- ② 港湾河川課
- ③ 都市計画整備課
- ④ 建築審査課
- ⑤ 用地課
- ⑥ 施設管理課

4. 監査の着眼点

- ① 予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ② 予算の執行は適正な権限者が行い、その手続きは適正か。
- ③ 事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- ④ 事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

5. 監査の範囲及び方法

主に令和3年度における予算の執行状況及び収入・支出・契約事務等が関係法令に適合し正確に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

6. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に適合し、おおむね適正に処理されていた。監査に当たり事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。

監 査 の 概 要

① 建設道路課

1. 主な事務事業

- | | |
|--|---|
| (1) 道路台帳、橋りょう台帳の整備に関すること。
(2) 市道の認定及び廃止に関すること。
(3) 市道占用許可、境界査定等に関すること。
(4) 屋外広告物に関すること。 | (5) 道路、橋りょうの維持管理に関すること。
(6) 交通安全施設に関すること。
(7) 道路、橋りょうの新設改良工事の計画、設計、監理等に関すること。
(8) 土木工事の設計、施工、監理等の総合調整に関すること。 |
|--|---|

2. 職員の配置状況

令和3年10月末現在19名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	主幹	1名	道路調査情報係	5名
				道路維持係	6名
				建設土木係	6名（内1名国土交通省派遣）

3. 令和3年度予算執行状況

令和3年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
							C/A	C/B	
12. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	11,000,000	6,395,000	6,395,000	0	58.1	100.0	
14. 使用料及び手数料	1. 使用料 2. 手数料	6. 土木使用料	19,014,000	19,349,430	19,266,620	82,810	101.3	99.6	
		6. 土木手数料	865,000	205,740	152,040	53,700	17.6	73.9	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	9. 土木費国庫補助金	106,356,000	0	0	0	0.0	-	
		11. 社会資本整備総合交付金	339,511,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	2. 財産売払収入	2. 物品売払収入	1,000	1,200	1,200	0	120.0	100.0	
15. 国庫支出金	1. 国庫負担金 2. 国庫補助金	4. 災害復旧費国庫負担金	16,618,000	0	0	0	0.0	-	
		9. 土木費国庫補助金	27,262,000	0	0	0	0.0	-	
		11. 社会資本整備総合交付金	197,345,000	0	0	0	0.0	-	
計			717,972,000	25,951,370	25,814,860	136,510	3.6	99.5	

歳入配当予算額に対する収入率は3.6%、調定額に対する収入率は99.5%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	3,275,330	2,193,312	2,193,312	1,082,018	67.0	67.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	11,075,000	6,909,747	2,838,021	4,165,253	62.4	25.6	
	2. 道路橋りょう費	1. 道路橋りょう総務費	21,414,000	14,784,371	9,156,821	6,629,629	69.0	42.8	
		2. 道路維持費	112,570,000	93,364,986	73,817,353	19,205,014	82.9	65.6	
		3. 道路新設改良費	769,801,000	391,292,779	153,087,169	378,508,221	50.8	19.9	
		4. 橋りょう維持費	151,490,000	138,108,196	18,811,696	13,381,804	91.2	12.4	
5. 道路交通安全施設整備費		44,151,000	34,114,286	4,817,386	10,036,714	77.3	10.9		
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	67,033	67,033	67,033	0	100.0	100.0	
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	1. 道路橋りょう災害復旧費	10,640,000	2,640,000	0	8,000,000	24.8	0.0	
8. 災害復旧費	2. 道路橋りょう費	3. 道路新設改良費	418,790,000	409,188,700	324,297,724	9,601,300	97.7	77.4	繰越事業
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	1. 道路橋りょう災害復旧費	32,090,000	21,530,000	21,530,000	10,560,000	67.1	67.1	繰越事業
計			1,575,363,363	1,114,193,410	610,616,515	461,169,953	70.7	38.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額70.7%、支出済額38.8%である。

② 港湾河川課

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| (1) 河川及び雨水路（所管のもの）に関すること。 | (7) 県営管理河川等に係る連絡及び調整に関すること。 |
| (2) 防災事業（河川及び所管の雨水路）に関すること。 | (8) 港湾計画の推進に関すること。 |
| (3) 災害復旧事業（河川関係）に関すること。 | (9) 港湾施設の管理に関すること。 |
| (4) 河川台帳の整備に関すること。 | (10) 港湾施設使用料の徴収に関すること。 |
| (5) 法定外公共物（所管の雨水路）の維持管理に関すること。 | (11) 海岸保全施設（所管のもの）の管理に関すること。 |
| (6) 急傾斜地、砂防及び地すべりに関すること。 | |

2. 職員の配置状況

令和3年10月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名	港湾河川係 6名（内1名国土交通省派遣）
	ひうち港務所 2名（内1名再任用職員、1名任用職員（パート月給））

3. 令和3年度予算執行状況

令和3年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
13. 分担金及 負担金	1. 分 担 金	2. 土木費分担金	750,000	749,375	749,375	0	99.9	100.0	
14. 使用料及 手数料	1. 使 用 料	6. 土木使用料	3,717,000	2,309,537	2,032,466	277,071	54.7	88.0	
16. 県 支 出 金	2. 県 補 助 金	5. 土木費県補助金	3,600,000	0	0	0	0.0	-	
	3. 委 託 金	1. 総務費委託金	418,000	0	0	0	0.0	-	
		6. 土木費委託金	58,715,000	26,222,052	26,222,052	0	44.7	100.0	
計			67,200,000	29,280,964	29,003,893	277,071	43.2	99.1	

歳入配当予算額に対する収入率は43.2%、調定額に対する収入率は99.1%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	819,850	229,125	229,125	590,725	27.9	27.9	
	5. 統計調査費	2. 基幹統計調査費	418,000	153,313	149,969	264,687	36.7	35.9	
4. 衛 生 費	1. 保健衛生費	9. 下排水路費	27,420,000	19,182,629	11,464,679	8,237,371	70.0	41.8	
8. 土 木 費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	6,180,000	5,808,000	2,320,000	372,000	94.0	37.5	
	3. 河 川 費	1. 河川総務費	2,425,355	1,321,509	817,219	1,103,846	54.5	33.7	
		2. 河川改良費	42,750,000	25,177,878	10,428,178	17,572,122	58.9	24.4	
	4. 港 湾 費	1. 港湾管理費	1. 港湾管理費	41,829,000	31,715,561	19,469,716	10,113,439	75.8	46.5
2. 港湾建設費		2. 港湾建設費	286,743,000	2,610,000	2,610,000	284,133,000	0.9	0.9	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	12,240	12,240	12,240	0	100.0	100.0	
11. 災 害 復 旧 費	2. 公共土木施設 災害復旧費	2. 港湾災害復旧費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	
計			410,597,445	86,210,255	47,501,126	324,387,190	21.0	11.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額21.0%、支出済額11.6%である。

○ 特別会計

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 使 用 料	1. 上屋使用料	1. 上屋使用料	5,375,000	3,583,600	2,687,700	895,900	50.0	75.0	
2. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	78,000	0	0	0	0.0	-	
計			5,453,000	3,583,600	2,687,700	895,900	49.3	75.0	

歳入配当予算額に対する収入率は49.3%、調定額に対する収入率は75.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 上 屋 費	1. 上 屋 費	1. 上屋運営費	5,453,000	1,088,360	1,033,800	4,364,640	20.0	19.0	
計			5,453,000	1,088,360	1,033,800	4,364,640	20.0	19.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額20.0%、支出済額19.0%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 財産貸付収入	596,000	447,150	298,100	149,050	50.0	66.7	
		2. 利子及び配当金	1,000	0	0	0	0.0	-	
計			597,000	447,150	298,100	149,050	49.9	66.7	

歳入配当予算額に対する収入率は49.9%、調定額に対する収入率は66.7%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	4,023,000	495,625	495,625	3,527,375	12.3	12.3	
計			4,023,000	495,625	495,625	3,527,375	12.3	12.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額12.3%、支出済額12.3%である。

③ 都市計画整備課

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------------|-------------------------------------|
| (1) 都市計画に関すること。 | (7) 都市計画施設（所管のもの）整備工事の設計、監理等に関すること。 |
| (2) 駐車場法に関すること。 | (8) 都市計画関係施設の統括管理に関すること。 |
| (3) 国土利用計画法に基づく調査、指導、進達等に関すること。 | (9) 都市公園、公園緑地等の総合計画に関すること。 |
| (4) まちづくり基盤整備事業の計画及び推進に関すること。 | (10) 公園等の維持管理に関すること。 |
| (5) 社会資本整備総合交付金事業に関すること。 | (11) 植栽物の保全及び緑化の推進に関すること。 |
| (6) 都市計画施設（所管のもの）の整備促進等に関すること。 | |

8. 土 木 費	2. 道路橋りょう費	2. 道 路 維 持 費	14,946,000	13,386,247	0	1,559,753	89.6	0.0	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都市計画総務費	2,564,000	1,817,244	1,101,804	746,756	70.9	43.0	
		3. 公 園 費	112,355,000	96,717,183	39,231,879	15,637,817	86.1	34.9	
		4. 街 路 事 業 費	105,446,000	84,290,186	44,270,746	21,155,814	79.9	42.0	
		5. 公 園 建 設 費	51,618,000	33,361,780	13,265,280	18,256,220	64.6	25.7	
		6. 都 市 基 盤 整 備 事 業 費	4,940,000	3,630,000	1,080,000	1,310,000	73.5	21.9	
6. 住 宅 費	1. 住 宅 管 理 費	1,696,000	1,525,087	0	170,913	89.9	0.0		
9. 消 防 費	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	257,000	229,097	0	27,903	89.1	0.0	
10. 教 育 費	5. 社 会 教 育 費	7. こ だ も の 国 費	515,000	461,830	0	53,170	89.7	0.0	
		11. 文 化 会 館 費	1,080,000	966,377	0	113,623	89.5	0.0	
8. 土 木 費	5. 都 市 計 画 費	3. 公 園 費	10,322,000	10,181,000	10,181,000	141,000	98.6	98.6	繰越事業
		4. 街 路 事 業 費	48,024,000	47,309,315	46,333,291	714,685	98.5	96.5	繰越事業
計			356,826,850	295,284,591	155,750,134	61,542,259	82.8	43.6	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額82.8%、支出済額43.6%である。

○ 特別会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	2. 利 子 及 び 配 当 金	88,000	34,054	34,054	0	38.7	100.0	
3. 繰 入 金	1. 基 金 繰 入 金	1. ひうち緑地等 管理基金繰入金	32,646,000	0	0	0	0.0	-	
計			32,734,000	34,054	34,054	0	0.1	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は0.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	2. 施 設 管 理 費	3. ひうち緑地等 管 理 費	32,734,000	29,382,375	6,663,405	3,351,625	89.8	20.4	
計			32,734,000	29,382,375	6,663,405	3,351,625	89.8	20.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額89.8%、支出済額20.4%である。

④ 建築審査課

1. 主な事務事業

- | | |
|----------------------------|---------------------------|
| (1) 建築基準法に関すること。 | (4) 建設リサイクル法の実施に関すること。 |
| (2) 建築に関する指導、助言、相談等に関すること。 | (5) 木造住宅の耐震診断、耐震改修に関すること。 |
| (3) 建築確認審査に関すること。 | (6) 開発行為に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和3年10月末現在10名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	建築審査係	5名
				開発審査係	2名（副課長含む）
				空家対策係	2名

3. 令和3年度予算執行状況

令和3年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
14. 使用料及び手数料	2. 手数料	6. 土木手数料	9,734,000	6,553,220	6,533,220	20,000	67.1	99.7	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	11. 社会資本整備総合交付金	21,374,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	10,624,000	0	0	0	0.0	-	
21. 諸収入	5. 雑収入	1. 雑収入	0	10	10	0	-	100.0	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	8. 社会資本整備総合交付金	3,000,000	0	0	0	0.0	-	
16. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	1,500,000	0	0	0	0.0	-	
計			46,232,000	6,553,230	6,533,230	20,000	14.1	99.7	

歳入配当予算額に対する収入率は14.1%、調定額に対する収入率は99.7%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,903,900	1,236,401	1,236,401	667,499	64.9	64.9	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	46,266,000	3,391,071	792,243	42,874,929	7.3	1.7	
	5. 都市計画費	1. 都市計画総務費	209,000	23,432	23,432	185,568	11.2	11.2	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	30,808	30,808	30,808	0	100.0	100.0	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	6,420,000	6,420,000	6,420,000	0	100.0	100.0	繰越事業
計			54,829,708	11,101,712	8,502,884	43,727,996	20.2	15.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額20.2%、支出済額15.5%である。

⑤ 用地課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| (1) 公共用地の取得に伴う賠償及び補償に関すること。 | (4) 土地評価及び地価公示に関すること。 |
| (2) 市が協力する国及び県営事業の用地買収、補償等に関すること。 | (5) 土地開発公社に関すること。 |
| (3) 登記に関すること。 | (6) 土地開発基金の運用に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和3年10月末現在5名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 用地係 4名

3. 令和3年度予算執行状況

令和3年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入 (なし)
(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,036,980	195,591	195,591	841,389	18.9	18.9	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	796,000	354,233	354,233	441,767	44.5	44.5	
計			1,832,980	549,824	549,824	1,283,156	30.0	30.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに30.0%である。

○ 特別会計

土地開発事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	478,000	6,229	6,229	0	1.3	100.0	
計			478,000	6,229	6,229	0	1.3	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は1.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	478,000	6,229	6,229	471,771	1.3	1.3	
計			478,000	6,229	6,229	471,771	1.3	1.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに1.3%である。

⑥ 施設管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|----------------------------------|---------------------------------|
| (1) 市有施設(建物)の整備、維持、修繕等に関する事。 | (7) 法定外公共物の譲与、統括管理等に関する事。 |
| (2) 市有施設等の新築工事の設計、監理等に関する事。 | (8) 壬生川財産区及び来見ニュータウンの統括管理に関する事。 |
| (3) 公有財産(市道を除く)の統括管理及び総合調整に関する事。 | (9) 庁舎、車庫等の管理に関する事。 |
| (4) 普通財産の売払い、譲与、貸付け、交換等に関する事。 | (10) 庁舎の警備及び宿日直に関する事。 |
| (5) 公用車の統括管理及び安全運転の保持に関する事。 | (11) 市営住宅の建設に関する事。 |
| (6) 公有財産等の損害保険に関する事。 | (12) 市営住宅の統括管理及び処分に関する事。 |

2. 職員の配置状況

令和3年10月末現在22名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	施設管理係	7名 (副課長含む)
				管財係	9名 (内6名任用職員 (パート月給))
				住宅係	5名

3. 令和3年度予算執行状況

令和3年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科		目	配当予算額 A (円)	調定額 B (円)	収入済額 C (円)	収入未済額 (円)	C/A (%)	C/B (%)	備考
款	項	目							
14. 使用料及び手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	1,085,000	1,404,425	1,387,605	16,820	127.9	98.8	
		6. 土木使用料	225,347,000	258,394,722	116,489,809	141,904,913	51.7	45.0	
	2. 手数料	1. 総務手数料	47,000	0	30,000	0	63.8	-	
		6. 土木手数料	151,000	77,900	77,900	0	51.6	100.0	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	11. 社会資本整備総合交付金	9,047,000	0	0	0	0.0	-	
17. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	5,895,000	104,548	104,548	0	1.8	100.0	
	2. 財産売払収入	1. 不動産売払収入	1,500,000	5,232,128	5,232,128	0	348.8	100.0	
21. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	1,960,000	1,029,096	1,034,886	0	52.8	100.6	
		2. 違約金及び延納利息	0	13,046	13,046	0	-	100.0	
15. 国庫支出金	2. 国庫補助金	11. 社会資本整備総合交付金	525,000	0	0	0	0.0	-	
計			245,557,000	266,255,865	124,369,922	141,921,733	50.6	46.7	

歳入配当予算額に対する収入率は50.6%、調定額に対する収入率は46.7%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率 (%)		備 考	
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A		
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	3,222,090	2,104,866	2,104,866	1,117,224	65.3	65.3		
		6. 財産管理費	59,799,285	33,336,723	26,539,834	26,462,562	55.7	44.4		
		8. 庁舎等管理費	110,451,000	79,667,171	44,279,904	30,783,829	72.1	40.1		
3. 民生費	1. 社会福祉費	6. 人権対策費	2,352,000	2,352,000	2,352,000	0	100.0	100.0		
		10. 地域交流センター費	1,043,900	1,043,900	1,043,900	0	100.0	100.0		
4. 衛生費	1. 保健衛生費	10. やすらぎ苑費	3,976,500	3,976,500	3,976,500	0	100.0	100.0		
7. 商工費	2. 観光費	2. 観光振興費	1,431,100	1,431,100	0	0	100.0	0.0		
		アウトドア								
		8. 活動拠点施設管理運営費	4,910,400	4,910,400	4,910,400	0	100.0	100.0		
8. 土木費	6. 住宅費	1. 住宅管理費	67,793,000	45,585,091	23,211,947	22,207,909	67.2	34.2		
9. 消防費	1. 消防費	3. 消防施設費	1,279,300	1,279,300	1,279,300	0	100.0	100.0		
10. 教育費	2. 小学校費	1. 学校管理費	9,685,500	9,685,500	7,810,000	0	100.0	80.6		
		3. 中学校費	1. 学校管理費	2,750,000	2,750,000	2,750,000	0	100.0	100.0	
	5. 社会教育費	3. 公民館費	33,361,623	33,361,623	2,560,316	0	100.0	7.7		
		4. 図書館費	1,067,000	1,067,000	1,067,000	0	100.0	100.0		
		9. 生涯学習の館費	660,000	660,000	660,000	0	100.0	100.0		
	6. 保健体育費	2. 体育施設費	3,819,800	2,783,550	2,109,800	1,036,250	72.9	55.2		
8. 土木費	6. 住宅費	2. 住宅建設費	1,181,000	1,181,000	1,181,000	0	100.0	100.0	繰越事業	
計			308,783,498	227,175,724	127,836,767	81,607,774	73.6	41.4		

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額73.6%、支出済額41.4%である。

○ 特別会計

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 地域支援費	1. 介護予防・生活支援サービス事業費	介護予防ケアマネジメント事業費	938,000	252,590	252,590	685,410	26.9	26.9	
		一般介護予防事業費	182,000	104,978	104,978	77,022	57.7	57.7	
	3. 包括的支援事業・任意事業費	包括的支援事業費	322,000	155,253	149,753	166,747	48.2	46.5	
		任意事業費	463,000	272,592	272,592	190,408	58.9	58.9	
計			1,905,000	785,413	779,913	1,119,587	41.2	40.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額41.2%、支出済額40.9%である。

壬生川財産区特別会計

(1) 歳入(なし)

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支出済額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執行率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総務費	1. 総務管理費	一般管理費	427,000	0	0	427,000	0.0	0.0	
		財産管理費	0	0	0	0	0.0	0.0	
計			427,000	0	0	427,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに0.0%である。